



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)江口 達夫 TEL (03)3667-7811
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部本部長 (氏名)福田 弘
 半期報告書提出予定日 平成19年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,562	3.8	637	20.6	740	17.1	541	43.2
18年9月中間期	6,322	△2.8	528	926.0	631	323.1	378	—
19年3月期	12,801	—	918	—	1,097	—	554	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	19	77	—	—
18年9月中間期	13	90	—	—
19年3月期	20	34	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 36百万円 19年3月期 47百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	15,627	—	11,364	—	72.7	415	13	
18年9月中間期	15,397	—	11,201	—	72.7	410	92	
19年3月期	15,221	—	11,181	—	73.5	407	80	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,364百万円 18年9月中間期 11,201百万円 19年3月期 11,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	544	—	△21	—	△402	—	1,939	—
18年9月中間期	△462	—	97	—	△218	—	1,440	—
19年3月期	285	—	△352	—	△137	—	1,818	—

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	8	00	8	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	8	00	8	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	13,000	1.6	1,000	8.8	1,200	9.3	800	44.4	29	22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 29,748,200株 18年9月中間期 29,748,200株 19年3月期 29,748,200株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,372,501株 18年9月中間期 2,488,924株 19年3月期 2,330,083株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,522	3.3	620	20.3	718	17.6	421	17.2
18年9月中間期	6,317	5.5	515	417.1	611	295.5	360	283.5
19年3月期	12,753	—	888	—	1,045	—	504	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	15	39
18年9月中間期	13	18
19年3月期	18	49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	14,523	10,464	72.1	382	27
18年9月中間期	14,345	10,446	72.8	383	24
19年3月期	14,186	10,394	73.3	379	12

(参考) 自己資本 19年9月中間期10,464百万円 18年9月中間期10,446百万円 19年3月期10,394百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	13,000	1.9	950	6.9	1,150	10.0	600	18.9	21	92

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成20年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、本日（平成19年11月6日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び本資料4ページ「通期の見通し」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当中間期の経営成績】

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調が続く企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善等が進み、景気は回復基調を持続いたしました。しかし、一方では原油価格や原材料費の上昇等先行きに不透明感も漂う状況が続いております。

この様な経済環境の中で当社グループは、主力の精糖事業においては、原料のサトウキビが石油代替のエタノール原料としても需要が急増するなど国際的に砂糖産業の構造が変化しつつあるなか、慎重な原糖の買い付けとお客様への安心・安全な製品の安定供給に努めてまいりました。

また、機能性食品事業においては、イヌリンの拡販に注力するとともに、需要掘起こしのため研究開発体制の充実と社内技術の活用を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高6,562百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益637百万円（同20.6%増）、経常利益740百万円（同17.1%増）となり特別利益として固定資産売却益106百万円を計上し、また、特別損失として投資有価証券評価損27百万円など総額58百万円を計上した結果、中間純利益は541百万円（同43.2%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.86セント（1ポンド当たり）で始まった後、インドの増産などにより世界の砂糖需要が一段と緩和されるとの見通しで小幅ながら値を下げ、5月中旬には当中間連結会計期間の安値10.41セントまで下落しました。しかしながら、この水準まで下げると生産者の買戻しや業界筋の買い、原油相場や穀物をはじめとする他商品市場の高騰に追随したファンド筋からの買いで上伸に転じ、結局11.83セントと堅調裡に当中間連結会計期間末を迎えることとなりました。

ニューヨーク市場現物相場（USセント/ポンド当たり）の動き

期初	高値	安値	期末	平均
10.86	12.72	10.41	11.83	11.36

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場下値154円、上値155円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、その後は海外原糖相場がおおむね堅調な動きに終始したためメーカーの出荷価格は据置かれ、東京現物相場も保ち合いのまま当中間連結会計期間末を迎えました。

砂糖の荷動きは、春先のゴールデンウィークが天候に恵まれたこと、夏場の猛暑などにより飲料用を中心に業務用が好調に推移しました。また、前連結会計年度に低調だった家庭用の商品も回復基調となり、業務用、家庭用ともに昨年を上回る荷動きが寄与し、販売数量の増加に繋がりました。

このような情勢の中で当社グループは、顧客第一主義の営業推進、生産コストや物流コストの上昇抑制に注力した結果、売上高・営業利益はいずれも前年同期を上回ることができました。

この結果、精糖事業の売上高は5,761百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益456百万円（同14.6%増）となりました。

(機能性素材事業)

機能性素材事業につきましては、機能性食品部門はイヌリンの用途開発、認知度向上に努め、新規採用が増加する一方で既存採用商品の販売中止が相殺する形となり、売上高は前年同期比微増に留まりました。また、原料である砂糖の高止まり傾向により、生産コスト低減も計画に達しませんでした。食品

添加物部門は、受託業務中心に前年同期並みの売上高を確保する一方、自社商品開発に努力を傾注いたしました。

また、切花活力剤部門については、家庭用製品及び生産者向け新製品の販路開拓に努力を傾けたことにより、売上高は前年同期を僅かながら上回る結果となりました。

この結果、機能性素材事業の売上高は462百万円（前年同期比6.1%増）となり、営業損失は25百万円（前年同期営業損失59百万円）へと改善いたしました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、懸案でありました清水工場跡地の有効利用について、大手家電販売会社と土地の長期賃貸に係る予約契約を締結いたしました。平成20年3月の開店に向けて工事が行われています。なお、既存物件の賃貸は概ね順調に推移しました。

また、新たに進出した中高層共同住宅（マンション）開発分譲事業につきましては、神奈川県相模原市におきまして平成19年5月から販売を開始しております。

この結果、不動産事業の売上高は338百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益297百万円（同17.5%増）となりました。

【通期の見通し】

精糖事業につきましては、海外原糖市況は世界の砂糖需要が来年度も供給過剰状態が予想されており、引き続き上値が重い動きをすすると思われます。しかし反面エタノール生産比率の増加や米国のサブプライムローン問題の影響によりファンド筋の商品先物市場への分散投資傾向が強まっており、割安感のある砂糖への資金流入が下値を支えることも予測され当面不安定な動きが続くと考えられます。

一方、砂糖の消費量は回復傾向にあるとはいうものの、原油高及び小麦、トウモロコシなど諸原料の高騰による最終製品の相次ぐ値上げが砂糖の消費にどのような影響を与えるか不透明な環境が継続すると思われます。

このような状況のなか、当社は引き続きお客様重視の営業と安定供給を図るべく原料の確保に努め、より一層の生産コスト、物流コストの上昇抑制に全力を注ぐ所存であります。

機能性素材事業は、機能性食品部門においてはメタボリックシンドローム対策素材としてのイヌリンの脂肪代替機能に重点を置いた営業活動を推進するとともに、設備稼働率アップおよび製造歩留向上対策を中心にコスト削減に努めます。食品添加物部門においても、粉末化技術を中心にレベルアップに努め、引き続き自社商品分野の拡大に努めます。

また、切花活力剤部門は、家庭用製品に加えて生産者用・業務用新製品の開発と新たな販路開拓に積極的に取り組み、一層の売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の設備等をリニューアルし、資産価値を高め安定収入の確保に努めるとともに、開発事業にも注力し、事業収益の拡大を目指してまいります。

以上のことから、通期の連結業績予想は売上高13,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益800百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、15,627百万円(前連結会計年度末比406百万円増)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金や未収入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ721百万円増加し5,510百万円となりました。

固定資産につきましては、静岡県富士郡芝川町の遊休資産の売却等により、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し10,117百万円となりました。

(ロ)負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ222百万円増加し、4,263百万円となりました。

これは、返済による借入金の減少等によるものであります。

(ハ)純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、11,364百万円となりました。

これは、中間純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、当中間連結会計期間末には、1,939百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、544百万円(前年同期462百万円支出)となりました。

これは主として、たな卸資産が増加から減少に転じたこと等によるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、21百万円(前年同期97百万円収入)となりました。

これは主として、有形固定資産の売却による収入が増加したものの、投資有価証券の売却・償還による収入が減少したこと等によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、402百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

これは主として、短期借入金の純減少や、自己株式の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	68.5	70.2	72.7	73.5	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	48.6	58.2	58.0	49.0
債務償還年数 (年)	1.1	59.0	1.7	5.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.4	1.7	47.2	15.1	62.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしながら、DOE(自己資本配当率)3%を目指します。

当期の期末配当金につきましては、下半期において主力の精糖事業の環境が、原糖市況や国内消費等に不透明感があり、業績経過を見極めた上で判断することといたしたく、現時点におきましては前期と同額の1株当たり8円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）での農業交渉の進展や国内の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える場合があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、海外原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノール需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖事業につきましては、製品の差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当中間連結会計期間末で時価のあるその他有価証券を3,783百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(不動産市況の動向)

不動産開発事業につきましては、不動産市況、不動産関連税制及び貸出金利水準等による不動産の需要動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の地価の下落、及び各事業の収益状況によって、新たに減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社1社(協立食品株式会社)及び関連会社3社(マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社及び南栄糖業株式会社)によって構成されております。当社グループは、精糖事業のほか、機能性素材事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

(1) 精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

(2) 機能性素材事業

イ. フードサイエンス(食品添加物)部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ. 機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

ハ. キープ(切花活力剤)部門

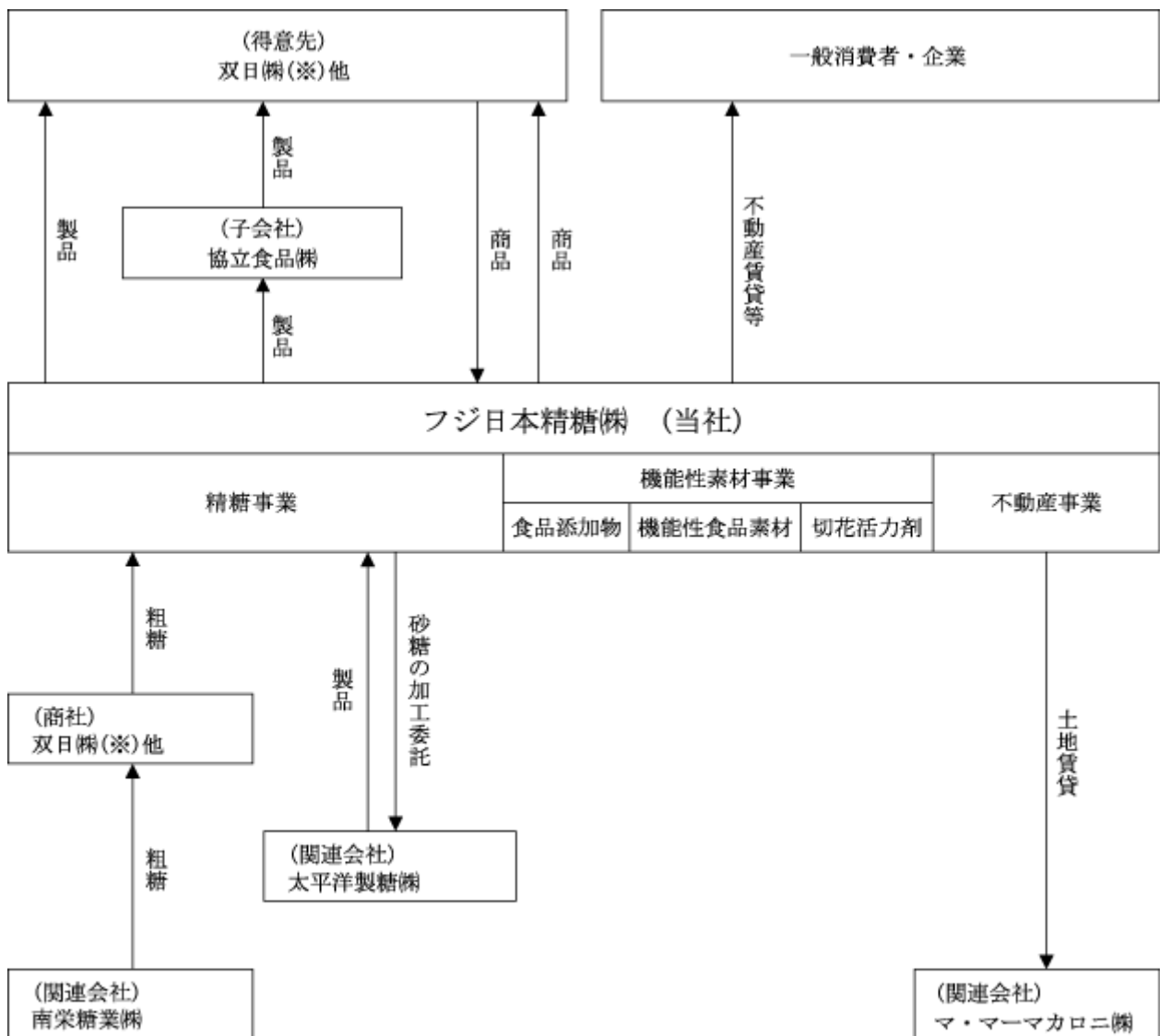
切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産事業

当社が所有する土地建物の賃貸及びマンション等の開発分譲事業を行っております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社はその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。



※ その他の関係会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりと社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）6%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを行うことで企業の活力を高めるように努める所存です。

イ. 精糖事業

長引く砂糖消費低迷のなか、当中間連結会計期間において砂糖の消費量に回復傾向がみられましたが、WTO（世界貿易機関）やEPA（経済連携協定）の農業自由化交渉の動向が注目され、精糖業界に与える影響は大きいところであります。そのような中で、海外原糖市況の動向を注視し、砂糖相場の変動に柔軟に対処すること、食の安全・安心を確保しつつ、顧客ニーズに迅速な対応を図ること、生産コスト・物流コストの上昇抑制や適正価格での販売を徹底することなど主体性のある営業戦略を展開します。

ロ. 機能性素材事業

事業目的の一層の明確化のため、当中間連結会計期間より「食品物資事業」から「機能性素材事業」に改称し、機能性食品部門のイヌリンは脂肪代替機能に重点を置いた営業活動を推進し拡販に注力します。食品添加物部門においては、粉末化技術の向上と自社商品分野の開発・拡大を目指します。切花活力剤部門においては、引き続き家庭用製品及び生産者用・業務用の新製品開発と新たな販路開拓に取り組み、一層の売上拡大を目指します。

ハ. 不動産事業

既存の自社所有賃貸物件による安定収入の確保に努めるとともに、新たに進出した中高層共同住宅(マンション)開発分譲事業をはじめとする開発事業等の実績を積み上げ、更なる事業収益の拡大を目指します。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,421,294		1,630,405		1,799,965	
2 受取手形及び売掛金	注4	596,251		608,832		607,403	
3 有価証券	注2	51,830		311,872		51,841	
4 たな卸資産		1,338,112		1,010,033		1,123,849	
5 預け金		809,000		247,202		809,000	
6 未収入金		—		861,653		—	
7 その他		705,894		840,638		397,439	
8 貸倒引当金		△504		△408		△379	
流動資産合計		4,921,879	32.0	5,510,229	35.3	4,789,119	31.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物及び構築物		870,376		706,063		764,390	
(2) 機械装置及び 運搬具		603,936		259,469		275,487	
(3) 土地		2,073,856		2,048,834		2,087,476	
(4) その他		53,771	23.4	48,212	19.6	40,371	20.8
2 無形固定資産		92,309	0.6	75,028	0.5	82,014	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	5,578,530		5,572,715		5,822,505	
(2) 長期貸付金		789,338		983,950		918,857	
(3) その他		506,423		511,847		542,926	
(4) 貸倒引当金		△93,188	44.0	△88,606	44.6	△101,643	47.2
固定資産合計		10,475,355	68.0	10,117,514	64.7	10,432,384	68.5
資産合計		15,397,234	100.0	15,627,744	100.0	15,221,503	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	152,992		241,132		231,865	
2 短期借入金	注2	992,000		993,000		1,092,000	
3 未払法人税等		7,684		259,733		221,718	
4 賞与引当金		60,817		72,681		72,995	
5 役員賞与引当金		3,095		5,387		10,780	
6 その他		897,741		993,505		598,100	
流動負債合計		2,114,330	13.8	2,565,439	16.4	2,227,459	14.6
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	543,000		400,000		472,000	
2 退職給付引当金		632,872		627,690		633,936	
3 役員退職慰労引当金		50,625		63,800		60,475	
4 その他		855,056		606,291		646,617	
固定負債合計		2,081,554	13.5	1,697,781	10.9	1,813,029	11.9
負債合計		4,195,884	27.3	4,263,221	27.3	4,040,489	26.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460		1,524,460		1,524,460	
2 資本剰余金		2,477,879		2,499,789		2,499,342	
3 利益剰余金		6,779,614		7,277,806		6,955,405	
4 自己株式		△566,606		△549,686		△536,764	
株主資本合計		10,215,348	66.3	10,752,369	68.8	10,442,443	68.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		984,820		615,308		737,321	
2 繰延ヘッジ損益		1,181		△3,154		1,248	
評価・換算差額等 合計		986,001	6.4	612,154	3.9	738,570	4.9
純資産合計		11,201,349	72.7	11,364,523	72.7	11,181,014	73.5
負債純資産合計		15,397,234	100.0	15,627,744	100.0	15,221,503	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,322,429	100.0		6,562,695	100.0		12,801,395	100.0	
II 売上原価			4,724,040	74.7		4,776,097	72.8		9,634,399	75.3	
売上総利益			1,598,388	25.3		1,786,597	27.2		3,166,996	24.7	
III 販売費及び一般管理費	注1		1,070,281	16.9		1,149,528	17.5		2,248,040	17.5	
営業利益			528,107	8.4		637,069	9.7		918,955	7.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			21,937			22,973			58,948		
2 受取配当金			36,305			46,818			65,887		
3 為替差益			8,649			933			10,858		
4 持分法による 投資利益			36,539			29,536			47,887		
5 その他			11,762	115,195	1.8	13,914	114,177	1.8	18,902	202,484	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息			9,020			9,476			17,701		
2 投資事業組合出資 損失			1,889			1,231			4,630		
3 その他			452	11,361	0.2	446	11,154	0.2	1,508	23,841	0.2
経常利益			631,940	10.0		740,092	11.3		1,097,599	8.6	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	注2		—			106,550			—		
2 投資有価証券売却益			—			—			445,512		
3 投資有価証券償還益			1,493	1,493	0.0	—	106,550	1.6	1,493	447,006	3.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	注3		2,791			226			5,422		
2 固定資産売却損	注2		—			29,168			—		
3 減損損失	注4		—			—			442,884		
4 投資有価証券売却損			6,127			—			6,127		
5 投資有価証券評価損			—			27,630			—		
6 事業所閉鎖費用	注5		13,626			—			12,811		
7 その他			750	23,295	0.3	1,778	58,804	0.9	9,017	476,263	3.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			610,138	9.7		787,838	12.0		1,068,341	8.4	
法人税、住民税及び 事業税			3,462			259,831			289,489		
法人税等調整額 (△貸方)			228,374	231,837	3.7	△13,738	246,092	3.7	224,759	514,249	4.1
中間(当期)純利益			378,301	6.0		541,745	8.3		554,092	4.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
中間純利益			378,301		378,301
自己株式の取得				△21,799	△21,799
自己株式の処分		10,906		53,619	64,526
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	10,906	183,942	31,820	226,669
平成18年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,477,879	6,779,614	△566,606	10,215,348

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
中間純利益				378,301
自己株式の取得				△21,799
自己株式の処分				64,526
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△95,637	1,181	△94,456	△94,456
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△95,637	1,181	△94,456	132,213
平成18年9月30日残高(千円)	984,820	1,181	986,001	11,201,349

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219,344		△219,344
中間純利益			541,745		541,745
自己株式の取得				△14,360	△14,360
自己株式の処分		447		1,437	1,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	447	322,400	△12,922	309,925
平成19年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,499,789	7,277,806	△549,686	10,752,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△219,344
中間純利益				541,745
自己株式の取得				△14,360
自己株式の処分				1,885
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△122,013	△4,402	△126,416	△126,416
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△122,013	△4,402	△126,416	183,509
平成19年9月30日残高(千円)	615,308	△3,154	612,154	11,364,523

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,466,973	6,595,671	△598,426	9,988,678
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△189,748		△189,748
利益処分による役員賞与			△4,610		△4,610
当期純利益			554,092		554,092
自己株式の取得				△49,606	△49,606
自己株式の処分		32,368		111,268	143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	32,368	359,733	61,662	453,765
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,499,342	6,955,405	△536,764	10,442,443

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,458	—	1,080,458	11,069,136
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△189,748
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				554,092
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				143,637
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△343,136	1,248	△341,887	△341,887
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△343,136	1,248	△341,887	111,877
平成19年3月31日残高(千円)	737,321	1,248	738,570	11,181,014

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		610,138	787,838	1,068,341
減価償却費		96,120	65,127	179,560
賞与引当金の増減額 (減少:△)		16	△313	12,193
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		3,095	△5,393	10,780
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		1,056	△13,008	9,387
退職給付引当金の減少額		△14,341	△6,246	△13,277
役員退職慰労引当金の 増加額		2,125	3,325	11,975
受取利息及び受取配当金		△58,243	△69,792	△124,836
支払利息		9,020	9,476	17,701
為替差益		△325	△127	△883
持分法による投資利益		△36,539	△29,536	△47,887
投資有価証券売却損		6,127	—	6,127
投資有価証券評価損		—	27,630	—
投資有価証券償還益		△1,493	—	△1,493
固定資産除却損		2,791	226	5,422
固定資産売却益		—	△106,550	—
固定資産売却損		—	29,168	—
事業所閉鎖費用		13,626	—	12,811
売上債権の増加額		△71,784	△1,428	△82,936
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△499,351	113,815	△285,088
未収入金の増減額 (増加:△)		—	△849,687	286,581
預け金の増減額 (減少:△)		△809,000	561,797	△845,063
その他流動資産の減少額		279,073	1,599	32,021
仕入債務の増加額		7,066	9,266	85,939
その他流動負債の増減額 (減少:△)		13,263	78,272	△63,558
その他固定負債の増減額 (減少:△)		△172	22,010	8,405
役員賞与の支払額		△4,610	—	△4,610
その他		△7,955	48,870	16,934
小計		△460,297	676,340	294,549
利息及び配当金の受取額		85,462	100,162	154,432
利息の支払額		△9,494	△8,682	△18,903
法人税等の支払額		△78,418	△222,834	△144,852
営業活動による キャッシュ・フロー		△462,748	544,986	285,226

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△10,000	—	△10,000
投資有価証券の売却・償還 による収入	505,122	212,284	1,373,091
投資有価証券の取得による 支出	△232,404	△168,738	△1,300,594
有形固定資産の取得による 支出	△60,215	△46,515	△121,554
有形固定資産の売却による 収入	—	163,278	—
無形固定資産の取得による 支出	△2,166	△200	△4,644
過年度子会社株式売却残金 の回収による収入	35,722	—	35,722
長期貸付金の純増減額 (増加:△)	△539	781	462
関係会社貸付金の回収額	81,800	127,300	184,700
関係会社への貸付による 支出	△220,000	△310,000	△510,000
投資活動による キャッシュ・フロー	97,320	△21,810	△352,817
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)	—	△100,000	100,000
長期借入金の返済による 支出	△71,000	△71,000	△142,000
自己株式の売却による収入	64,526	1,885	143,637
自己株式の取得に係る支出	△21,799	△14,360	△49,606
配当金の支払額	△189,748	△219,344	△189,748
財務活動による キャッシュ・フロー	△218,022	△402,820	△137,717
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	325	127	883
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△583,125	120,482	△204,424
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	2,023,220	1,818,795	2,023,220
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,440,094	1,939,277	1,818,795

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品㈱	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品㈱	以下の子会社1社を連結しております。 協立食品㈱
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖㈱ 南栄糖業㈱ マ・マーマカロニ㈱ (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業㈱の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖㈱ 南栄糖業㈱ マ・マーマカロニ㈱ (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖㈱ 南栄糖業㈱ マ・マーマカロニ㈱ (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～16年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法			
(5) 重要なヘッジ会計の方法			

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は3,095千円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10,780千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,200,168千円です。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は11,179,765千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 「長期貸付金」(前中間連結会計期間末559,660千円)については、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表関係) 従来、国内譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円であります。
(中間連結損益計算書関係) 「投資事業組合出資損失」(前中間連結会計期間711千円)については、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。	(中間連結貸借対照表関係) 「未収入金」(前中間連結会計期間末22,114千円)については、前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「未収入金の増減額」(前中間連結会計期間284,645千円)については、前中間連結会計期間まで「その他流動資産の減少額」に含めて表示しておりましたが、重要性がましたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,177千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,503千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,030千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 282,480千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 245,520千円 (対応債務) 短期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,606,000千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、114,274千円については、持分法適用に伴う負債(固定負債「その他」)に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,237,333千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、108,322千円については、持分法適用に伴う負債(固定負債「その他」)に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,421,666千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 なお、上記南栄糖業㈱に対する債務保証のうち、114,274千円については、「持分法適用に伴う負債」に計上しております。 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円
注4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の中間連結会計期間末残高に満期手形2,000千円が含まれております。	注4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の中間連結会計期間末残高に満期手形1,290千円が含まれております。	注4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形及び売掛金」の当連結会計年度末残高に満期手形220千円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td>174,846千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>93,579千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>243,513千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,716千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>27,978千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>146,219千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,021千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,453千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,095千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,544千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,325千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>10,856千円</td></tr> </table> <p>注2 —</p>	販売奨励金	174,846千円	販売手数料	93,579千円	運賃	243,513千円	役員報酬	51,716千円	執行役員報酬	27,978千円	給料手当	146,219千円	減価償却費	26,021千円	賞与引当金繰入額	43,453千円	役員賞与引当金繰入額	3,095千円	退職給付費用	8,544千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円	公租公課	10,856千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td>194,658千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>98,478千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>255,301千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>59,962千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>34,861千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>143,168千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25,406千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>51,393千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>11,756千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>9,550千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>15,994千円</td></tr> </table> <p>注2 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>106,508千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>41千円</td></tr> <tr><td>売却益計</td><td>106,550千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17,919千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,185千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,063千円</td></tr> <tr><td>売却損計</td><td>29,168千円</td></tr> </table> <p>注3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	販売奨励金	194,658千円	販売手数料	98,478千円	運賃	255,301千円	役員報酬	59,962千円	執行役員報酬	34,861千円	給料手当	143,168千円	減価償却費	25,406千円	賞与引当金繰入額	51,393千円	役員賞与引当金繰入額	5,387千円	退職給付費用	11,756千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,550千円	公租公課	15,994千円	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	機械装置及び運搬具	41千円	売却益計	106,550千円	建物及び構築物	17,919千円	機械装置及び運搬具	9,185千円	その他	2,063千円	売却損計	29,168千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>販売奨励金</td><td>402,296千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>190,801千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>488,662千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>109,465千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>59,052千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>290,116千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>51,747千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,641千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>10,780千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,280千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,175千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>25,409千円</td></tr> </table> <p>注2 —</p> <p>注3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,842千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,362千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,422千円</td></tr> </table>	販売奨励金	402,296千円	販売手数料	190,801千円	運賃	488,662千円	役員報酬	109,465千円	執行役員報酬	59,052千円	給料手当	290,116千円	減価償却費	51,747千円	賞与引当金繰入額	52,641千円	役員賞与引当金繰入額	10,780千円	退職給付費用	24,280千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円	公租公課	25,409千円	建物及び構築物	3,842千円	機械装置及び運搬具	217千円	その他	1,362千円	計	5,422千円
販売奨励金	174,846千円																																																																																																					
販売手数料	93,579千円																																																																																																					
運賃	243,513千円																																																																																																					
役員報酬	51,716千円																																																																																																					
執行役員報酬	27,978千円																																																																																																					
給料手当	146,219千円																																																																																																					
減価償却費	26,021千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	43,453千円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	3,095千円																																																																																																					
退職給付費用	8,544千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	8,325千円																																																																																																					
公租公課	10,856千円																																																																																																					
販売奨励金	194,658千円																																																																																																					
販売手数料	98,478千円																																																																																																					
運賃	255,301千円																																																																																																					
役員報酬	59,962千円																																																																																																					
執行役員報酬	34,861千円																																																																																																					
給料手当	143,168千円																																																																																																					
減価償却費	25,406千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	51,393千円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	5,387千円																																																																																																					
退職給付費用	11,756千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	9,550千円																																																																																																					
公租公課	15,994千円																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																				
静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																				
土地	106,508千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	41千円																																																																																																					
売却益計	106,550千円																																																																																																					
建物及び構築物	17,919千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	9,185千円																																																																																																					
その他	2,063千円																																																																																																					
売却損計	29,168千円																																																																																																					
販売奨励金	402,296千円																																																																																																					
販売手数料	190,801千円																																																																																																					
運賃	488,662千円																																																																																																					
役員報酬	109,465千円																																																																																																					
執行役員報酬	59,052千円																																																																																																					
給料手当	290,116千円																																																																																																					
減価償却費	51,747千円																																																																																																					
賞与引当金繰入額	52,641千円																																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	10,780千円																																																																																																					
退職給付費用	24,280千円																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	18,175千円																																																																																																					
公租公課	25,409千円																																																																																																					
建物及び構築物	3,842千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	217千円																																																																																																					
その他	1,362千円																																																																																																					
計	5,422千円																																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>注4 —</p> <p>注5 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="151 1317 555 1400"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="151 1467 555 1612"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,527千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,626千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,527千円	撤去費用	6,498千円	その他	2,600千円	計	13,626千円	<p>注4 —</p> <p>注5 —</p>	<p>注4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="991 389 1391 497"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>イヌリン生産 設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 882 1391 1039"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>126,704千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>300,346千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,833千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>注5 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1317 1391 1400"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="991 1467 1391 1612"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	静岡県 静岡市	イヌリン生産 設備	建物及び 機械装置等	建物及び構築物	126,704千円	機械装置及び 運搬具	300,346千円	その他	15,833千円	計	442,884千円	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円
場所	事業所名	用途																																										
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																										
固定資産除却損	4,527千円																																											
撤去費用	6,498千円																																											
その他	2,600千円																																											
計	13,626千円																																											
場所	用途	種類																																										
静岡県 静岡市	イヌリン生産 設備	建物及び 機械装置等																																										
建物及び構築物	126,704千円																																											
機械装置及び 運搬具	300,346千円																																											
その他	15,833千円																																											
計	442,884千円																																											
場所	事業所名	用途																																										
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																										
固定資産除却損	4,427千円																																											
撤去費用	5,890千円																																											
その他	2,494千円																																											
計	12,811千円																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,641,230	71,704	224,010	2,488,924
合計	2,641,230	71,704	224,010	2,488,924

(注)1 自己株式の増加 71,704株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 66,000株、単元未満株式の買取による増加 5,704株であります。

2 自己株式の減少 224,010株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少 223,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,010株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金 1,561千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1, 2	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501
合計	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501

(注)1 自己株式の増加 48,648株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 31,000株、単元未満株式の買取による増加 17,648株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083
合計	2,641,230	163,236	474,383	2,330,083

(注)1 自己株式の増加163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加146,000株、単元未満株式の買取りによる増加17,236株であります。

2 自己株式の減少474,383株は、連結子会社による親会社株式の市場売却による減少223,000株、取締役会決議に基づく譲渡による減少250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少1,383株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	191,309	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,561千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	219,344	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 1,421,294千円 有価証券勘定 51,830千円 計 1,473,124千円	現金及び預金勘定 1,630,405千円 有価証券勘定 311,872千円 計 1,942,277千円	現金及び預金勘定 1,799,965千円 有価証券勘定 51,841千円 計 1,851,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 1年以内償還予定債券 △30,030千円 現金及び現金同等物 1,440,094千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 現金及び現金同等物 1,939,277千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円 1年以内償還予定債券 △30,012千円 現金及び現金同等物 1,818,795千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,592,121	436,136	294,171	6,322,429	—	6,322,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	555	555	(555)	—
計	5,592,121	436,136	294,726	6,322,984	(555)	6,322,429
営業費用	5,193,536	495,697	41,719	5,730,954	63,367	5,794,321
営業利益 又は営業損失(△)	398,584	△59,561	253,006	592,029	(63,922)	528,107

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤

(3) 不動産 …………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(63,922千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	精糖 (千円)	機能性素材 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,761,534	462,774	338,386	6,562,695	—	6,562,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132	555	687	(687)	—
計	5,761,534	462,907	338,941	6,563,383	(687)	6,562,695
営業費用	5,304,562	488,486	41,573	5,834,621	91,004	5,925,625
営業利益 又は営業損失(△)	456,972	△25,578	297,367	728,761	(91,691)	637,069

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 機能性素材 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤

(3) 不動産 …………… 不動産賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(91,691千円)は、親会社の管理部門及び研究開発室に係る費用であります。

なお、平成19年4月1日付にて組織改編を実施し、従来の食品物資本部を機能性素材本部へ改称し、また従来食品物資本部に属してございました研究開発室を独立組織といたしました。そのため、従来食品物資に配賦してございました研究開発室における基礎的研究に係る費用21,436千円を当中間連結会計期間より配賦不能営業費用に含めております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,388,528	825,497	587,369	12,801,395	—	12,801,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	408	1,110	1,518	(1,518)	—
計	11,388,528	825,906	588,479	12,802,913	(1,518)	12,801,395
営業費用	10,691,652	978,713	90,008	11,760,374	122,065	11,882,439
営業利益 又は営業損失(△)	696,876	△152,807	498,471	1,042,539	(123,584)	918,955

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
 2 各事業の主要な製品または業務
 (1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜
 (2) 食品物資 ……… 食品添加物、イヌリン及び切花活力剤
 (3) 不動産 …………… 不動産賃貸等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(123,584千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,808</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>847</td> <td>847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,680千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,808	1,808	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	中間期末残高相当額	847	847	1年以内	876千円	1年超	1,733千円	合計	2,610千円	支払リース料	462千円	リース資産減損勘定の取崩額	288千円	減価償却費相当額	145千円	支払利息相当額	30千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① —</p> <p>② —</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	385千円	リース資産減損勘定の取崩額	240千円	減価償却費相当額	126千円	支払利息相当額	17千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,200</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,953</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,545</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,392千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>924千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,953	1,953	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	期末残高相当額	701	701	1年以内	886千円	1年超	1,288千円	合計	2,174千円	支払リース料	924千円	リース資産減損勘定の取崩額	576千円	減価償却費相当額	290千円	支払利息相当額	56千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,808	1,808																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
中間期末残高相当額	847	847																																																																		
1年以内	876千円																																																																			
1年超	1,733千円																																																																			
合計	2,610千円																																																																			
支払リース料	462千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	288千円																																																																			
減価償却費相当額	145千円																																																																			
支払利息相当額	30千円																																																																			
支払リース料	385千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	240千円																																																																			
減価償却費相当額	126千円																																																																			
支払利息相当額	17千円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,953	1,953																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
期末残高相当額	701	701																																																																		
1年以内	886千円																																																																			
1年超	1,288千円																																																																			
合計	2,174千円																																																																			
支払リース料	924千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	576千円																																																																			
減価償却費相当額	290千円																																																																			
支払利息相当額	56千円																																																																			
<p>2 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,496千円	1年超	2,252千円	合計	3,748千円	<p>2 —</p>																																																												
1年以内	1,496千円																																																																			
1年超	2,252千円																																																																			
合計	3,748千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,457,191	3,058,119	1,600,927
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,106	59,367	△739
(3) その他	628,653	669,261	40,607
計	2,145,952	3,786,747	1,640,795

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,800
③ 投資事業有限責任組合	482,257
計	523,418

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,897,620	2,857,982	960,362
(2) 債券			
① 国債・地方債等	29,991	29,517	△474
(3) その他	825,556	896,133	70,577
計	2,753,168	3,783,633	1,030,464

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 27,630千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,872
③ 譲渡性預金	290,000
④ 投資事業有限責任組合	442,921
計	774,155

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,907,512	3,099,214	1,191,701
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,001	59,427	△574
(3) その他	674,706	717,965	43,259
計	2,642,220	3,876,607	1,234,386

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,361
② MMF	21,829
③ 投資事業有限責任組合	625,007
計	666,198

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	410.92円	1株当たり純資産額	415.13円	1株当たり純資産額	407.80円
1株当たり中間純利益	13.90円	1株当たり中間純利益	19.77円	1株当たり当期純利益	20.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,201,349	11,364,523	11,181,014
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,201,349	11,364,523	11,181,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,259	27,375	27,418

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	378,301	541,745	554,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	378,301	541,745	554,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,213	27,406	27,241

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,411,806		1,543,396		1,646,712		
2 受取手形	注4	18,294		14,565		8,805		
3 売掛金		651,291		658,833		649,061		
4 有価証券	注2	51,830		311,872		51,841		
5 たな卸資産		1,338,112		1,010,033		1,125,223		
6 預け金		809,000		247,202		809,000		
7 未収入金		—		861,175		—		
8 その他		671,709		792,666		396,362		
9 貸倒引当金		△488		△392		△349		
流動資産合計		4,951,556	34.5	5,439,354	37.5	4,686,656	33.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産	注1							
(1) 建物		768,669		601,866		653,370		
(2) 機械及び装置		602,385		258,605		274,474		
(3) 土地		2,073,856		2,048,834		2,087,476		
(4) その他		157,030	25.1	153,273	21.1	152,404	22.3	3,167,725
2 無形固定資産		91,680	0.7	74,716	0.5	81,544	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	注2	4,073,652		4,054,505		4,392,616		
(2) 関係会社株式		382,253		405,453		403,653		
(3) 長期貸付金		1,189,338		1,383,950		1,318,857		
(4) その他		502,592		482,447		539,420		
(5) 貸倒引当金		△447,188	39.7	△379,606	40.9	△403,643	44.1	6,250,903
固定資産合計		9,394,271	65.5	9,084,046	62.5	9,500,172	67.0	
資産合計		14,345,827	100.0	14,523,400	100.0	14,186,829	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	152,728		234,279		224,375	
2 短期借入金	注2	992,000		993,000		1,092,000	
3 未払法人税等		7,604		259,643		221,538	
4 賞与引当金		59,567		71,354		71,745	
5 役員賞与引当金		3,095		5,387		10,780	
6 その他		868,546		956,002		603,654	
流動負債合計		2,083,541	14.5	2,519,666	17.3	2,224,094	15.7
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	543,000		400,000		472,000	
2 退職給付引当金		632,872		627,690		633,936	
3 役員退職慰労引当金		50,625		63,800		60,475	
4 預り保証金		386,749		418,442		395,769	
5 その他		202,114		28,952		5,820	
固定負債合計		1,815,361	12.7	1,538,884	10.6	1,568,001	11.0
負債合計		3,898,903	27.2	4,058,550	27.9	3,792,095	26.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,524,460	10.6	1,524,460	10.5	1,524,460	10.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,366,732		2,366,732		2,366,732	
(2) その他資本剰余金		618		22,528		22,080	
資本剰余金合計		2,367,350	16.5	2,389,260	16.5	2,388,813	16.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		334,865		334,865		334,865	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		380,000		380,000		380,000	
研究開発積立金		100,000		100,000		100,000	
別途積立金		4,590,000		4,990,000		4,590,000	
繰越利益剰余金		730,103		677,302		874,825	
利益剰余金合計		6,134,968	42.8	6,482,167	44.6	6,279,690	44.3
4 自己株式		△566,606	△4.0	△549,686	△3.8	△536,764	△3.8
株主資本合計		9,460,172	65.9	9,846,200	67.8	9,656,199	68.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		985,570	6.9	621,803	4.3	737,285	5.2
2 繰延ヘッジ損益		1,181	0.0	△3,154	△0.0	1,248	0.0
評価・換算差額等 合計		986,751	6.9	618,648	4.3	738,534	5.2
純資産合計		10,446,924	72.8	10,464,849	72.1	10,394,734	73.3
負債純資産合計		14,345,827	100.0	14,523,400	100.0	14,186,829	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,317,371	100.0		6,522,778	100.0	12,753,929	100.0	
II 売上原価			4,724,624	74.8		4,747,154	72.8	9,602,580	75.3	
売上総利益			1,592,746	25.2		1,775,624	27.2	3,151,349	24.7	
III 販売費及び一般管理費			1,077,046	17.0		1,155,310	17.7	2,262,809	17.7	
営業利益			515,699	8.2		620,313	9.5	888,539	7.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息		18,850			22,822		58,897			
2 その他	注1	87,829	106,679	1.7	86,893	109,715	1.7	122,082	180,980	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		9,020			9,476		17,701			
2 その他		2,115	11,135	0.2	1,669	11,146	0.2	5,913	23,615	0.2
経常利益			611,243	9.7		718,882	11.0	1,045,904	8.2	
VI 特別利益	注2		5,493	0.1		117,550	1.8	472,010	3.7	
VII 特別損失	注3		23,295	0.4		58,804	0.9	476,263	3.7	
税引前中間(当期) 純利益			593,441	9.4		777,628	11.9	1,041,652	8.2	
法人税、住民税及び 事業税		3,382			259,741		289,309			
法人税等調整額		230,025	233,407	3.7	96,065	355,807	5.4	247,586	536,896	4.2
中間(当期)純利益			360,033	5.7		421,821	6.5	504,755	4.0	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			72	72
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	72	72
平成18年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	618	2,367,350

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
中間会計期間中の変動額								
利益処分による剰余金の配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
中間純利益					360,033	360,033		360,033
自己株式の取得							△21,799	△21,799
自己株式の処分							229	302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	164,113	164,113	△21,570	142,616
平成18年9月30日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	730,103	6,134,968	△566,606	9,460,172

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
中間会計期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
中間純利益				360,033
自己株式の取得				△21,799
自己株式の処分				302
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△94,887	1,181	△93,705	△93,705
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△94,887	1,181	△93,705	48,910
平成18年9月30日残高(千円)	985,570	1,181	986,751	10,446,924

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			447	447
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	447	447
平成19年9月30日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,528	2,389,260

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立				400,000	△400,000				
剰余金の配当					△219,344	△219,344		△219,344	
中間純利益					421,821	421,821		421,821	
自己株式の取得							△14,360	△14,360	
自己株式の処分							1,437	1,885	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	400,000	△197,523	202,476	△12,922	190,001	
平成19年9月30日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,990,000	677,302	6,482,167	△549,686	9,846,200	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△219,344
中間純利益				421,821
自己株式の取得				△14,360
自己株式の処分				1,885
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△115,482	△4,402	△119,885	△119,885
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△115,482	△4,402	△119,885	70,115
平成19年9月30日残高(千円)	621,803	△3,154	618,648	10,464,849

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	545	2,367,277
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			21,535	21,535
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	21,535	21,535
平成19年3月31日残高(千円)	1,524,460	2,366,732	22,080	2,388,813

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	565,989	5,970,854	△545,036	9,317,556
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の 配当					△191,309	△191,309		△191,309
利益処分による役員賞与					△4,610	△4,610		△4,610
当期純利益					504,755	504,755		504,755
自己株式の取得							△49,606	△49,606
自己株式の処分							57,878	79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	308,836	308,836	8,271	338,643
平成19年3月31日残高(千円)	334,865	380,000	100,000	4,590,000	874,825	6,279,690	△536,764	9,656,199

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,457	—	1,080,457	10,398,013
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△191,309
利益処分による役員賞与				△4,610
当期純利益				504,755
自己株式の取得				△49,606
自己株式の処分				79,413
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343,171	1,248	△341,923	△341,923
事業年度中の変動額合計(千円)	△343,171	1,248	△341,923	△3,279
平成19年3月31日残高(千円)	737,285	1,248	738,534	10,394,734

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原料、未着原料及び仕掛品は先入先出法、貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～16年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上することとしております。 これによる影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ロ. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内でそれぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は3,095千円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,780千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,445,743千円です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は10,393,485千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表関係) 従来、国内譲渡性預金は、「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(企業制度委員会報告第14号 平成12年1月31日公表 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間貸借対照表の「現金及び預金」に含まれる国内譲渡性預金は、290,000千円です。</p>
—	<p>(中間貸借対照表関係) 「未収入金」(前中間会計期間末21,800千円)については、前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,247,177千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,157,503千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,257,231千円
注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,030千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 282,480千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 245,520千円 (対応債務) 短期借入金 23,000千円	注2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 30,012千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 276,100千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 12,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,606,000千円 南栄糖業㈱ 134,232千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,237,333千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,421,666千円 南栄糖業㈱ 131,772千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円
注4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の中間会計期間末残高に満期手形2,000千円が含まれております。	注4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の中間会計期間末残高に満期手形1,290千円が含まれております。	注4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、「受取手形」の当事業年度末日残高に満期手形220千円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 64,402千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券償還益 1,493千円 貸倒引当金戻入益 4,000千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 2,791千円 投資有価証券売却損 6,127千円 事業所閉鎖費用※ 13,626千円</p> <p>※ 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,527千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>6,498千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 86,204千円 無形固定資産 9,757千円</p>	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,527千円	撤去費用	6,498千円	その他	2,600千円	計	13,626千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 72,052千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却益※ 106,550千円 貸倒引当金戻入益 11,000千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産売却損※ 29,168千円 投資有価証券評価損 27,630千円</p> <p>※ 固定資産売却益及び固定資産売却損 固定資産売却益及び固定資産売却損は、以下の資産の売却に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 富士郡 芝川町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>106,508千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41千円</td> </tr> <tr> <td>売却益計</td> <td>106,550千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>15,223千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,185千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,759千円</td> </tr> <tr> <td>売却損計</td> <td>29,168千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 58,033千円 無形固定資産 6,935千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等	土地	106,508千円	その他	41千円	売却益計	106,550千円	建物	15,223千円	機械及び装置	9,185千円	その他	4,759千円	売却損計	29,168千円	<p>注1 営業外収益のうち「その他」の主要項目は次のとおりであります。 受取配当金 92,409千円</p> <p>注2 特別利益の主要項目は次のとおりであります。 投資有価証券売却益 414,517千円 貸倒引当金戻入益 56,000千円</p> <p>注3 特別損失の主要項目は次のとおりであります。 固定資産除却損 5,422千円 減損損失※1 442,884千円 投資有価証券売却損 6,127千円 事業所閉鎖費用※2 12,811千円</p> <p>※1 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 静岡市</td> <td>イヌリン 生産設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。 イヌリン事業の当初計画の黒字転換に遅れが生じていることにより、当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(442,884千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>124,920千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>300,210千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,754千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,884千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、他への転用や売却が困難なことから、零円としております。</p> <p>※2 事業所閉鎖費用 事業所閉鎖費用は、以下の事業所の閉鎖に係るものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>事業所名</th> <th>用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 塩尻市</td> <td>長野出張所</td> <td>精糖製品倉庫</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所閉鎖費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>4,427千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>5,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,494千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,811千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 160,910千円 無形固定資産 18,333千円</p>	場所	用途	種類	静岡県 静岡市	イヌリン 生産設備	建物及び 機械装置等	建物	124,920千円	機械及び装置	300,210千円	その他	17,754千円	計	442,884千円	場所	事業所名	用途	長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫	固定資産除却損	4,427千円	撤去費用	5,890千円	その他	2,494千円	計	12,811千円
場所	事業所名	用途																																																														
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																																														
固定資産除却損	4,527千円																																																															
撤去費用	6,498千円																																																															
その他	2,600千円																																																															
計	13,626千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
静岡県 富士郡 芝川町	遊休資産	土地及び建物等																																																														
土地	106,508千円																																																															
その他	41千円																																																															
売却益計	106,550千円																																																															
建物	15,223千円																																																															
機械及び装置	9,185千円																																																															
その他	4,759千円																																																															
売却損計	29,168千円																																																															
場所	用途	種類																																																														
静岡県 静岡市	イヌリン 生産設備	建物及び 機械装置等																																																														
建物	124,920千円																																																															
機械及び装置	300,210千円																																																															
その他	17,754千円																																																															
計	442,884千円																																																															
場所	事業所名	用途																																																														
長野県 塩尻市	長野出張所	精糖製品倉庫																																																														
固定資産除却損	4,427千円																																																															
撤去費用	5,890千円																																																															
その他	2,494千円																																																															
計	12,811千円																																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株) (注) 1, 2	2,418,230	71,704	1,010	2,488,924
合計	2,418,230	71,704	1,010	2,488,924

(注) 1 自己株式の増加 71,704株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 66,000株、単元未満株式の買取による増加 5,704株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株) (注) 1, 2	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501
合計	2,330,083	48,648	6,230	2,372,501

(注) 1 自己株式の増加 48,648株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 31,000株、単元未満株式の買取による増加 17,648株であります。

2 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株) (注) 1, 2	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083
合計	2,418,230	163,236	251,383	2,330,083

(注) 1 自己株式の増加 163,236株は、取締役会決議に基づく市場買付けによる増加 146,000株、単元未満株式の買取による増加 17,236株であります。

2 自己株式の減少 251,383株は、取締役会決議に基づく譲渡による減少 250,000株、単元未満株式の売渡しによる減少 1,383株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,733千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,610千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,680千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,808	1,808	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	中間期末残高相当額	847	847	1年以内	876千円	1年超	1,733千円	合計	2,610千円	支払リース料	462千円	リース資産減損勘定の取崩額	288千円	減価償却費相当額	145千円	支払利息相当額	30千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① —</p> <p>② —</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">240千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	385千円	リース資産減損勘定の取崩額	240千円	減価償却費相当額	126千円	支払利息相当額	17千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> <td style="text-align: right;">2,545</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,288千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1,392千円</p> <p>③ 支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">924千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,200	5,200	減価償却累計額相当額	1,953	1,953	減損損失累計額相当額	2,545	2,545	期末残高相当額	701	701	1年以内	886千円	1年超	1,288千円	合計	2,174千円	支払リース料	924千円	リース資産減損勘定の取崩額	576千円	減価償却費相当額	290千円	支払利息相当額	56千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,808	1,808																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
中間期末残高相当額	847	847																																																																		
1年以内	876千円																																																																			
1年超	1,733千円																																																																			
合計	2,610千円																																																																			
支払リース料	462千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	288千円																																																																			
減価償却費相当額	145千円																																																																			
支払利息相当額	30千円																																																																			
支払リース料	385千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	240千円																																																																			
減価償却費相当額	126千円																																																																			
支払利息相当額	17千円																																																																			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																		
取得価額相当額	5,200	5,200																																																																		
減価償却累計額相当額	1,953	1,953																																																																		
減損損失累計額相当額	2,545	2,545																																																																		
期末残高相当額	701	701																																																																		
1年以内	886千円																																																																			
1年超	1,288千円																																																																			
合計	2,174千円																																																																			
支払リース料	924千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	576千円																																																																			
減価償却費相当額	290千円																																																																			
支払利息相当額	56千円																																																																			
<p>2 —</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,252千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,496千円	1年超	2,252千円	合計	3,748千円	<p>2 —</p>																																																												
1年以内	1,496千円																																																																			
1年超	2,252千円																																																																			
合計	3,748千円																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 383.24円	1株当たり純資産額 382.27円	1株当たり純資産額 379.12円
1株当たり中間純利益 13.18円	1株当たり中間純利益 15.39円	1株当たり当期純利益 18.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,446,924	10,464,849	10,394,734
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	10,446,924	10,464,849	10,394,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	27,259	27,375	27,418

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	360,033	421,821	504,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	360,033	421,821	504,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,309	27,406	27,292

(重要な後発事象)

該当事項はありません。